

# INTERNATIONAL REGISTRIES (FAR EAST) LIMITED

## JAPAN BRANCH

RM 1609, FUKOKU SEIMEI BUILDING  
2-2-2, UCHISAIWAICHO  
CHIYODA-KU, TOKYO  
100-0011, JAPAN

TELEPHONE: +81-3-3508-0801  
TELEFAX: +81-3-3508-0803  
EMAIL: [tokyo@register-iri.com](mailto:tokyo@register-iri.com)  
WEBSITE: [www.register-iri.com](http://www.register-iri.com)

2021年6月4日/KT

### ペルシャ湾、オマーン湾に於ける紛争緊迫状況について (Ongoing Tension in The Persian Gulf & Oman: Security of the Vessels Operating)

2019年第2及び第3四半期に頻発したイランが関与していたとみられる商業船への武力行使事件について、被害船の一隻に弊局籍のタンカーが含まれていたことから、イランの敵対国である米国に本部を置く弊局及び、米国と自由連合盟約(コンパクト)(\* )を結ぶマーシャル諸島共和国に対して「マーシャル諸島共和国及び、同国の船籍業務を行う International Registries Inc.は反米国武装集団にとっては格好の標的と成り得、同船籍船の危険度は高い」と言った憶測が流れ「マーシャルアイランド籍船＝ペルシャ湾・オマーン湾に於ける武装勢力の攻撃目標」との間違った構図が既成概念として海運界に広まりました。この風評に関するマーシャルアイランド籍船の現状について今般、改めて弊局関係部署に調査を促し、得ました結果を最新情報として以下に纏めます。

\*: 自由連合盟約(コンパクト)- Compact of Free Association, COFA: 国家としての独立を承認し、且つ経済援助を与える代わりに安全保障(主として軍事権と外交権)に関してはアメリカ合衆国が統括する盟約。

#### 1) 調査結果

過去2年間(2019 - 2020)にペルシャ湾・オマーン湾で発生した武装勢力による攻撃を受け、9件の破壊工作被害に遭った船舶の内、弊局籍船は一隻のみである。他船の船籍は6ヶ国に亘っており、「マーシャルアイランド籍船は米国とみなされ攻撃目標と成り易い」なる風評の根拠とは成り得ない。また、2020年6月13日に発生した弊局籍船”FRONT ALTAIR”爆破事件以来、ニアミスを含む武装勢力による攻撃を受けたと言う報告は無い。

#### 2) 風評の根拠と推測される出処

マーシャル諸島共和国は1986年10月アメリカ合衆国とCOFAを結び独立国となり、経済及び軍事に関しては合衆国の傘下にあります。このCOFAを結んでいる独立国であることから、「マーシャル諸島共和国＝アメリカ合衆国 → 反米武装勢力による攻撃目標」と短絡的に結論付けられるのは想像に難くありませんが、事実ではありません。この主観的、独善的観察が出たタイミング等から弊局はDryad Global(ロンドンを拠点とする企業間取引業者)が発信源となり、海運業界に流布、蔓延したと考えていますが、もちろん推測の域を出るものではありません。

1/3

In affiliation with  
The Trust Company of the Marshall Islands, Inc.  
Marshall Islands Maritime and Corporate Administrators, Inc.

*International Registries, Inc. and its affiliates provide administrative and technical support to the Republic of the Marshall Islands maritime registry and non-resident domestic corporate program.*

### 3) 自由連合盟約(コンパクト)下に於けるマーシャルアイランド籍船の現状

アメリカ合衆国が統括する安全保障によって保安上危機が予測、或いは危機に直面したマーシャルアイランド籍船はアメリカ海軍艦艇・航空機による擁護の下、安全航行が保障されます。これが実証された例として、2015年4月28日 Maersk Line とイラン間で起こった商業紛争によりコンテナ船”MAERSK TIGRIS”(マーシャルアイランド籍船)がイラン側武装勢力の攻撃目標となりましたが、アメリカ海軍艦艇の速やかな介入により深刻な結果を招かずに済んでいます。従いまして上記 2)に主たる要因として「自由連合盟約(コンパクト)を持つ国の船籍故に攻撃目標となる。」と言った論拠が事実とかけ離れた推測に過ぎない事が証明できます。

以下に風評、「マーシャルアイランド籍船はイラン側武装勢力の攻撃目標」の誤りを解く実例をそれぞれの船籍と共に時系列でリストします：

- 28 April 2015: **MAERSK TIGRIS (RMI flag)** was intercepted and boarded by Iranian-linked forces. Vessel was targeted due to a commercial dispute between Maersk and Iran. No link to flag.
- 12 May 2019: Limpet mines were attached to the hulls of four commercial ships anchored off Fujairah - flags of attacked ships included **Norway, UAE, and Saudi Arabia.**
- 13 June 2019: Two oil tankers attacked with explosives near the SoH (flags: RMI flag and Panama flag). Reason for attacks unknown, other than to demonstrate ability to disrupt international trade. Not flag related.
- 11 July 2019: Three Iranian gunboats 'attempted to impede' **UK flagged** oil tanker in the SoH.
- 19 July 2019: Iran seized **UK flagged, STENA IMPERO,** in retaliation
- 11 August 2020: MT WILA (Liberia flag) boarded by Iranian forces due to a sanctions / commercial dispute with the Greek vessel owner.

以上、「マーシャルアイランド籍船はイラン武装勢力による攻撃目標」と言った迷惑な風評の根拠となったであろう独立国家としての成り立ちを上記 2)で、時系列で実際に起こった事件について簡単な説明と共に上記 3)に紹介しましたが、同リストから明らかのようにイラン武装勢力によるとみられる拘束・攻撃 9 件中 2 件は商業紛争が原因、更にもう 2 件、2019 年 7 月に起こった UK 籍船 2 隻に対する運航妨害、拿捕事件も同月初旬、英国海軍がイラン籍タンカー”GRACE 1”を EU が禁輸先としているシリアに原油を輸送していたとして拿捕した事への報復行為であったことが明らかです。残り 5 件で様々な船籍が一隻ずつ攻撃目標となった明らかな要因は見出せず、ましてやこの 5 件の内 1 件がマーシャルアイランド籍船であったことのみで「マーシャルアイランド籍船はイラン武装勢力による攻撃目標」と短絡的に結論付けた風評の根拠が全く見えません。

最後に弊局が真摯に取り組んでいます弊国籍船保安対策、また、「海運関係者各位への時宜を得た情報発信」として適宜発行しております海賊・テロ行為に対する注意喚起書、SHIP SECURITY ADVISORY を以下に紹介し、貴社船の今後の安全航行の一助とさせていただきます：

#### A) 保安対策と係る活動

- 自由連合盟約： Compact of Free Association with US
- 米国各種関連機関との連携活動：US relationships maintained with US State Department, Office of Naval Intelligence (ONI), US MARAD, USCG, National Geospatial-Intelligence Agency (NGA), and the National Maritime Intelligence-Integration Office (NMIO).
- IMOをはじめとする各国際業界団体との連携活動： International relationships maintained with IMO, INTERPOL, Combined Maritime Forces (Bahrain), NATO, UKMTO, EU NAVFOR, International Maritime Bureau (IMB), MDAT-GoG, Information Fusion Centre (IFC) Singapore, ReCAAP.
- IMO に於ける海事保安問題に対する積極的働きかけ： Active leadership on IMO Maritime Security issues.
- 海事産業主催の海事保安委員会への積極的参加： Active participation in shipping industry association maritime security committees.
- 旗国唯一の上記海事保安委員会常時出席： RMI is the only flag State at the table when it comes to maritime security.
- マーシャルアイランド籍船関係者及び船隊の保安を迅速かつ効率的にサポートする為の人材、専門知識の投入、及び(関連組織との)関係強化： The RMI Maritime Administrator invests in the resources, connections, and expertise to effectively support client/fleet maritime security needs.

#### B) 船舶保安通知：SHIP SECURITY ADVISORY (SSA)

- SSA No. 02-21 THREATS TO COMMERCIAL SHIPPING IN THE PERSIAN GULF, STRAIT OF HORMUZ, GULF OF OMAN, ARABIAN SEA, AND RED SEA (2018年10月の初版発行以来6度目の更新を行っています)
- SSA No. 07-18 COMBINED MARITIME FORCES GUIDANCE ON MARITIME SECURITY TRANSIT CORRIDO

ペルシャ湾、オマーン湾以外にも、西アフリカ、インド洋、南シナ海、日本海等、テロ・海賊行為が頻繁する海域の最新情報についても同様に発信を続けています。詳しくは弊局サイト、URL: [SSA-Index.pdf \(register-iri.com\)](http://SSA-Index.pdf(register-iri.com))をご参照ください。